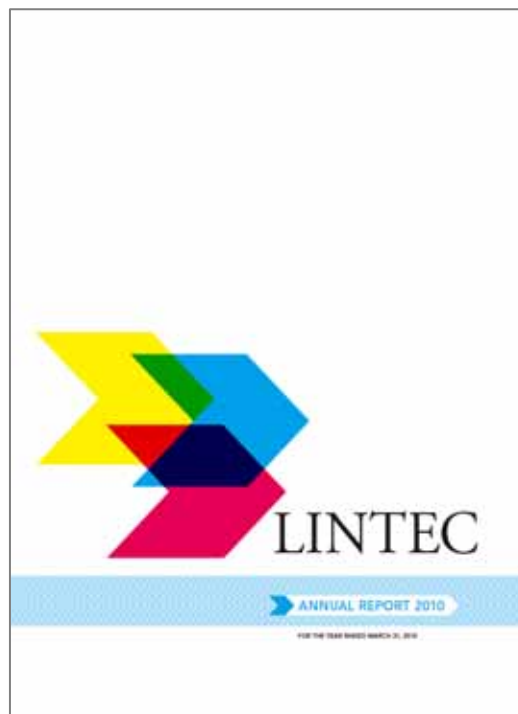


**リンテック**  
**アニュアルレポート 2010**  
**【和文】**  
**- LINTEC ANNUAL**  
**REPORT 2010 -**



目次	和文	英文
プロフィール	P2	—
営業概況	P3	P1
トップメッセージ	P6	P5
研究開発活動	P13	P12
知的財産	P17	P15
役員一覧	P18	P16
経営者による説明および分析	P19	P20
事業等のリスク	P23	P23

## プロフィール

---

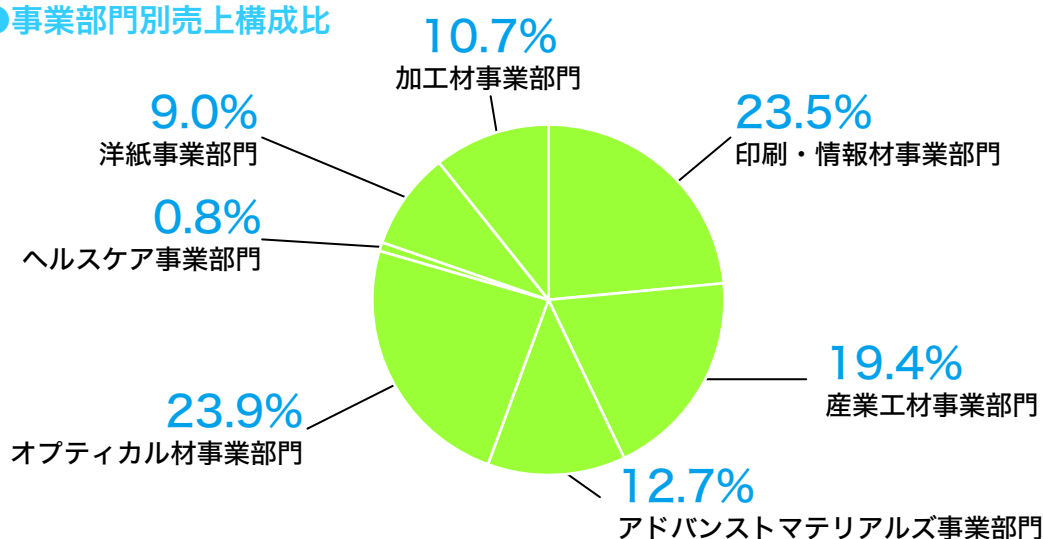
### 「リンテージ」 + 「テクノロジー」 = 「リンテック」

私たちの社名には、人と人、技術と技術の融合を通じて新たな付加価値を生み出していこうという、強い意志が込められています。これまで当社は、粘着関連分野、特殊紙分野におけるリーディングカンパニーとして、多くの新製品を開発・提供してきました。そしてこれからも、永年にわたって培ってきた独自のコア技術を高次元で融合し、今までにない製品や技術を生み出すことで、皆様の「夢」をカタチにしていまいります。

また、事業の拡大はもとより、CSRを根幹に置いた経営を推進し、あらゆるステークホルダーから評価され、信頼される会社への発展を目指していきます。

## 営業概況

### ●事業部門別売上構成比



### ●事業部門別 主な製品

#### 印刷・情報材事業部門

- ・シール・ラベル用粘着紙・粘着フィルム
- ・ラベル印刷機

#### 産業工材事業部門

- ・太陽電池用バックシート
- ・自動車用粘着製品
- ・工業用粘着テープ
- ・バーコード用ラベル素材
- ・バーコードプリンタ
- ・ラベリングマシン
- ・屋外看板・広告用フィルム
- ・内装用化粧シート
- ・ウインドーフィルム

#### アドバンストマテリアルズ事業部門

- ・半導体関連テープ・装置
- ・積層セラミックコンデンサー  
製造用コートフィルム
- ・プラズマパネル用フィルム
- ・タッチパネル関連製品
- ・RFID関連製品

#### 光学材事業部門

- ・液晶用偏光フィルム
- ・位相差フィルム（粘着加工）
- ・液晶用偏光フィルム（表面改質加工）
- ・偏光フィルム用プロテクトフィルム

#### ヘルスケア事業部門

- ・膨潤性経口フィルム製剤
- ・経皮吸収型製剤
- ・医療用粘着製品・関連素材
- ・シート状化粧品

#### 洋紙事業部門

- ・カラー封筒用紙
- ・色画用紙
- ・特殊機能紙
- ・高級印刷用紙
- ・高級紙製品用紙

#### 加工材事業部門

- ・粘着製品用剥離紙・剥離フィルム
- ・炭素繊維複合材料用工程紙
- ・合成皮革用工程紙

### 印刷・情報材事業部門

当事業部門が取り扱うシール・ラベル用の粘着紙・粘着フィルムは、当社グループの主力製品のひとつであり、国内市場でトップシェアを誇るとともに、中国・東南アジアなど海外市場の開拓も積極的に進めています。

当期の売上高は、国内外における景気刺激策の効果により、自動車、家電用などのラベル素材が回復基調にあったものの、全体としては需要の戻りが緩やかに推移し、前期比6.7%減の445億円となりました。



### 産業工材事業部門

当事業部門は、太陽電池、自動車、そのほか各種工業用途で使われる部材や、バーコード用ラベル素材および関連機器、さらには屋外看板・広告用フィルム、内装用化粧シートなどに至るまで、非常に幅広い製品を取り扱っています。

当期の売上高は、太陽電池用バックシートが2009年秋以降に急回復したものの、ウインドーフィルムやマーキングフィルムが低調に推移したことなどにより、前期比7.4%減の367億円となりました。



### アドバンストマテリアルズ事業部門

当事業部門は、半導体チップの製造・実装工程に欠かせない特殊粘着テープ・関連装置や、積層セラミックコンデンサー(MLCC)製造用コートフィルムなどを提供しています。

当期の売上高は、半導体関連テープやMLCC製造用コートフィルムが大きく回復しましたが、海外販売子会社の第1四半期が2009年1～3月の需要低迷期であったことや、半導体関連装置の回復の遅れもあり、前期比9.3%減の240億円となりました。



## オプティカル材事業部門

当事業部門は、液晶ディスプレイを構成する光学機能性フィルムの粘着加工や、防眩ハードコートなどの表面改質加工、偏光フィルムの表面を傷や汚れから保護するプロテクトフィルムの製造などを行っています。

当期の売上高は、各国の景気刺激策やおうせいな新興国需要により、国内外において液晶テレビの販売が好調であったことに加え、スマートフォンなどの需要増加が販売数量を押し上げ、前期比15.6%増の453億円となりました。



## ヘルスケア部門

当事業部門は、少量のだ液でゼリー状になり、水なしでもスムーズに飲み込むことができる膨潤性経口フィルム製剤、皮膚に貼ることで体内に薬効成分を送り込むことができる経皮吸収型製剤、そのほか絆創膏(ばんそうこう)などの各種医療用粘着製品の開発を行っています。

当期の売上高は、新製品の販売がスタートしたものの、ほかの製品の落ち込みをカバーするまでには至らず、前期比8.0%減の16億円となりました。



## 洋紙事業部門

当事業部門は、国内トップシェアを誇るカラー封筒用紙や色画用紙、クリーンルームで使用される無塵紙をはじめとする工業用の特殊機能紙、独特の風合いを持った高級印刷用紙、名刺やはがきに使用される高級紙製品用紙などを製造・販売しています。

当期の売上高は、景気低迷の影響により、主力の封筒用紙や建材、工業用関連製品が大きく落ち込み、前期比15.4%減の171億円となりました。



## 加工材事業部門

当事業部門は、各種粘着製品用の剥離紙・剥離フィルムをはじめ、航空機の機体などへの炭素繊維採用拡大に伴い、今後の伸長が期待される炭素繊維複合材料用工程紙、そして合成皮革の製造に使われる工程紙などを生産しています。

当期の売上高は、光学関連用途の剥離フィルム、FPC製造用の剥離紙、合成皮革用工程紙が順調に回復を続け、前期比0.7%増の202億円となりました。



## トップメッセージ

---

### 株主・投資家の皆様へ

株主・投資家の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。1990年に3社合併によって誕生した当社は、2010年4月に20年の節目を迎えました。これまで、多くのかたがたに支えられながら着実に成長を遂げることができましたことに、心より感謝申し上げます。

当期は、前期より続いた厳しい経営環境の中、各国の景気対策や国内の内需刺激策の効果、原燃料価格の値下がりに加え、グループ全社を挙げての徹底したコスト削減への取り組みも寄与し、売り上げ・利益共に期を通して回復基調をたどることができました。

しかし、国内では少子高齢化・人口減少傾向が今後、経済に深刻な影響を与えていくと思われ、また海外では、新興国市場が急拡大してきている一方で、各企業間の競争は年々激しさを増しております。

このような環境下で当社が将来にわたって成長・発展していくためには、さらなる「改善」「改革」活動を強力に推し進めていかなければなりません。そして市場の変化に即応し、市場の期待を超える新しい製品を次々と生み出していく「創造力」こそが、飛躍へのかぎであると考えております。

株主・投資家の皆様には、今後とも当社グループにご期待いただくとともに、ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2010年8月  
代表取締役社長  
大内 昭彦

## 当期を振り返って

---

### 徹底したコスト削減に努め、前期に比べ大幅な増益となりました。

当期における世界経済は、各国政府の景気対策などにより、アジア地域では中国・インドを中心に大幅に回復しましたが、欧米各国においては、雇用環境の改善の遅れなどから消費が伸び悩み、緩やかな回復にとどまりました。一方、国内においては、個人消費の低迷や円高、デフレなどが重しとなり、景気回復度合いは力強さに欠けるものとなりました。

こうした厳しい経営環境のもと、販売面においては、液晶関連製品が需要の拡大により大幅に増加し、半導体関連製品、電子部品関連製品も回復基調で推移しましたが、円高による海外子会社売上高の円貨換算額の目減りなどがあり、売上高は、前期に比べ微減となりました。利益面においては、同様に円貨換算額の目減りがありましたが、原燃料価格の下落や、生産部門でのコスト削減への取り組みが大きく寄与したほか、前期に発生した多額の為替差損がわずかながら差益に転じたこともあり、前期に比べ大幅な改善となりました。

以上の結果、当期の連結売上高は1,893億円(前期比2.8%減)、営業利益は116億円(同36.2%増)、当期純利益は73億円(同114.8%増)となりました。

## 今期(2011年3月期)の見通しについて

---

### 足元の業績は非常に好調で、当初予想を上回って推移しています。

当社グループの今期の連結業績につきましては、当初は厳しい状況が続くものと考え、売上高2,020億円、営業利益135億円、当期純利益92億円と見込んでおりました。

しかし、足元の状況につきましては、需要の回復により販売面で非常に好調に推移し、また利益面においても、原燃料価格の上昇が小幅にとどまっていることや固定費の削減、製造原価低減の効果もあり、当初予想を上回って推移しております。このような状況を受け、当社では今期第2四半期累計の業績予想を上方修正いたしました。

ただ、通期の業績予想については、欧米経済の動向が極めて不透明であり、また、日本を含むアジア経済に影響をおよぼす可能性もあるため、現時点では見直しておりません。

当社グループでは、今後もさらなるコスト削減に努めるとともに、収益基盤の強化に向けた諸施策を積極的に推進し、売り上げと利益の最大化を目指してまいります。

## 今期の重点課題について

---

### “次なる飛躍への足固めの年”と位置づけ、三つの重点課題に取り組んでいます。

当社では、世界同時不況以降の厳しい経営環境を受け、2010年3月期については単年度の経営計画達成に努めてまいりました。その取り組みの成果もあって、当期は売り上げ・利益共に期を通して回復基調をたどることができました。

今期も引き続き単年度計画を策定し、諸施策を進めておりますが、来期からはさらなる飛躍を目指した新しい3か年中期経営計画を始動させたいと考えております。今期はそのための“足固めの年”と位置づけて、次の三つの重点課題に取り組んでおります。



## 1. 「収益基盤の強化」

2009年1月からスタートしたコスト・リダクション・プロジェクト（CRP）を継続・推進し、固定費を中心にさらなるコスト削減を図っております。また、原材料や製品設計の見直し、仕入れから顧客に製品をお届けするまでの物流の改善を含めたサプライチェーンマネジメント（SCM）の最適化によって、収益基盤を強化してまいります。

さらに、「新生産設備の導入と統廃合」として、粘着関連製品の主力工場である龍野工場において、2008年から推進してきた再構築工事がこの夏に完了します。今後、全工場の生産設備の見直しを行い、積極的に高性能・高効率マシンを導入するなど、設備のスクラップ・アンド・ビルドを進めることで、品質・コスト面における競争力を高めてまいります。

### ①CRPの継続・推進

- ・固定費の削減
- ・グループSCMの最適化
- ・製造原価低減への取り組み強化

### ②新生産設備の導入と統廃合

## 2. 「業務改革の推進」

「情報基盤の整備」として、前期に引き続きERP (Enterprise Resource Planning) パッケージの本格導入・運用を進めております。この4月からは一部システムが稼働しており、来期には新システムへの移行が完了する予定です。これにより、経営のスピードアップや業務の標準化・効率化が図られ、顧客サービスの質の向上も期待されます。

また、すでに伊奈テクノロジーセンターと龍野工場において、原価低減・在庫削減・人材育成などの面で多くの成果が得られた現場改革活動を、すべての工場に水平展開することによって、競争力の強化と利益の創出につなげてまいります。

### ①情報基盤の整備

- ・経営のスピードアップ
- ・業務の標準化・効率化

### ②生産部門の現場改革活動の推進

### 3. 「次なる成長への布石」

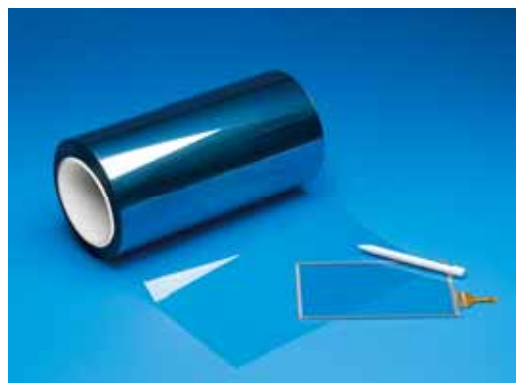
当社では特にここ10年間、事業のさらなるグローバル化を推進しており、海外事業の急拡大がグループ全体の業績を牽引しております。今期は「アジア地域における成長戦略の構築」として、経済成長の著しいアジア市場をターゲットに、現地の生産・販売体制の強化を進めてまいります。これにより、現在、4分の1程度の海外売上高比率を、近い将来3分の1以上の水準にまで高めていきたいと考えております。

また、環境・エネルギー、電子デバイス材料、ディスプレイ材料、自動車部材などの成長分野を中心に、さらなる高付加価値製品の開発を進めております。そのほか、当社の弱みを補完し、シナジーを引き出すことのできるM&A戦略の強化や、事業部門間の連携による市場の開拓と深耕、人材育成などにも注力してまいります。

- ① アジア地域における成長戦略の構築
- ② 成長領域へのR & D集中投資
- ③ M & A戦略の強化
- ④ 全事業部門の連携・強化による市場の開拓と深耕
- ⑤ 会社の成長を牽引するための人材戦略と育成



太陽電池用バックシート



タッチパネル用導電性フィルム

## CSR（企業の社会的責任）について

### CSRに根幹を置いた経営を進めるとともに、さらなるガバナンス体制の強化に努めていきます。

当社は、CSRを経営上の最重要課題と位置づけ、将来にわたってだれからも信頼され、力強く躍動感あふれる会社として社会に貢献していくことを目指しております。

社長直轄のCSR推進室と、組織横断的なメンバーで構成される「企業倫理」、「IR」、「CS(顧客満足)」、「環境保全」、「社会貢献」、「安全防災・健康」の六つの委員会を中心に、さまざまなCSR活動に取り組んでおり、経済・社会・環境の各側面でバランスの取れた企業経営を推進していきたいと考えております。当期も、CO<sub>2</sub>やVOC(揮発性有機化合物)の排出量削減、環境に配慮した製品の開発・拡販、拠点周辺の清掃活動や障がい者支援など地域に根ざした社会貢献活動、企業倫理教育の充実・徹底などに取り組んでまいりました。

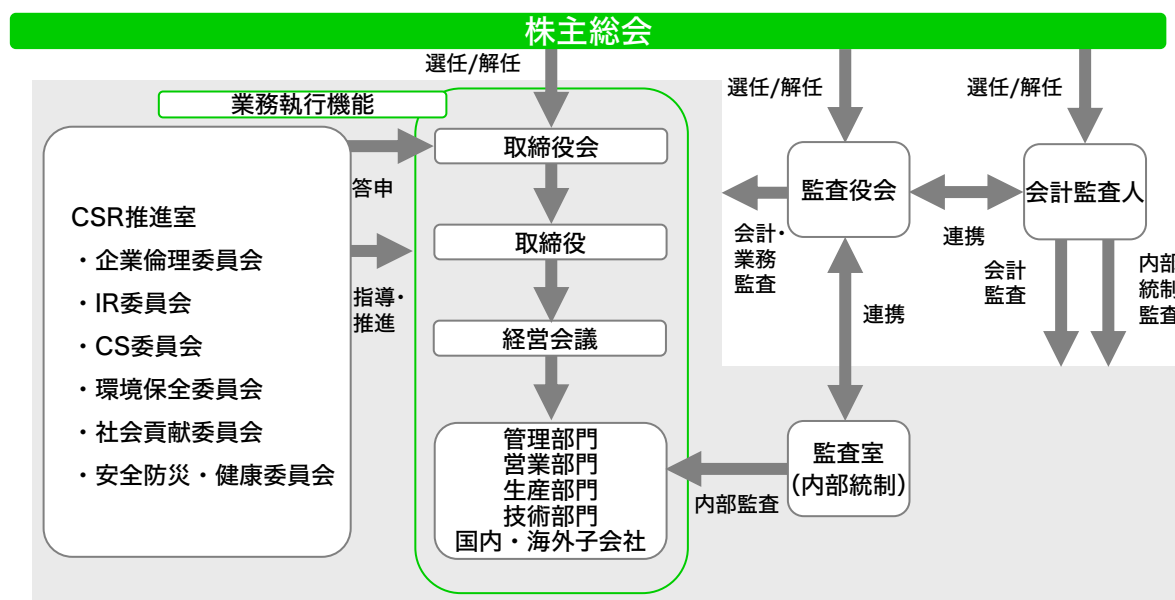
コーポレートガバナンスについては、当社では監査役会制度を採用しており、その枠組みの中で経営の迅速性と監督体制の実効性が確保されているものと考えております。

当社の取締役会は16人の社内取締役と2人の社外取締役で構成されており、激変する経営環境の中、スピーディーな意思決定と業務遂行を図るため、原則として月1回の取締役会を開催するほか、経営会議を月1回開催し、最適な経営戦略の構築に努めております。

監査役は、原則として月1回開催する監査役会を通して、各監査役が実施した業務監査の結果を共有し、取締役による意思決定ならびに業務執行に関して、その適正性かつ効率性をチェックしております。

また、2人の社外取締役については、業務執行を行う経営陣とは独立した客観的視点で、経営のさらなる客観性・透明性を確保するため、取締役会などの議案審議等につき、適時適切な発言や助言を行っております。

当社では引き続き、内部統制システムやリスク管理体制の整備を進め、さらなる意思決定の迅速化、経営の透明性の確保・監督体制の充実、コンプライアンスの徹底に努めてまいります。



## 株主還元について

---

**今期は6円の増配を予定しており、さらなる株主還元の充実を図っていきます。**

当社では「長期的な視野に立った事業収益の拡大ならびに財務体質の強化を図るとともに、連結業績を考慮した配当を実施することにより、一層の株主還元の充実を図る」という利益配分の基本方針のもと、株主還元の充実に努めております。

当期の配当金につきましては、当初は1株当たり20円の年間配当金を予定し、中間配当として10円を実施しました。しかしながら、当期の連結業績は、売上高が予想を上回る水準で進捗したほか、利益面においてもコスト削減効果などがあり、期初の予想を大きく上回りました。こうした状況を踏まえ、期末配当金は当初予定の1株当たり10円から4円増額の14円とし、中間と合わせた年間配当金を24円とさせていただきました。これにより、当期の配当性向は24.9%となっております。

今期の年間配当金につきましては、当期より6円増配となる1株当たり30円を予定しております。今後も持続的成長と利益の拡大を目指し、さらなる株主還元の充実を図ってまいります。

## 研究開発活動

「技術立社リンテック」を標榜(ひょうぼう)する当社にとって、研究開発力の強化は持続的成長を実現するための最も重要な経営戦略の一つと認識しています。当社独自の技術力とマーケット対話型の研究スタイルによって、独創的市場牽引型製品の開発・提案と、顧客の求める技術テーマ解決のスピードアップに取り組んでいます。

### 四つのコア技術

#### 粘着応用技術

粘着剤、各種基材の開発およびその複合技術により、「貼る」「はがす」という粘着製品の基本機能の応用領域を拡大します。

#### 材料改質・機能化技術

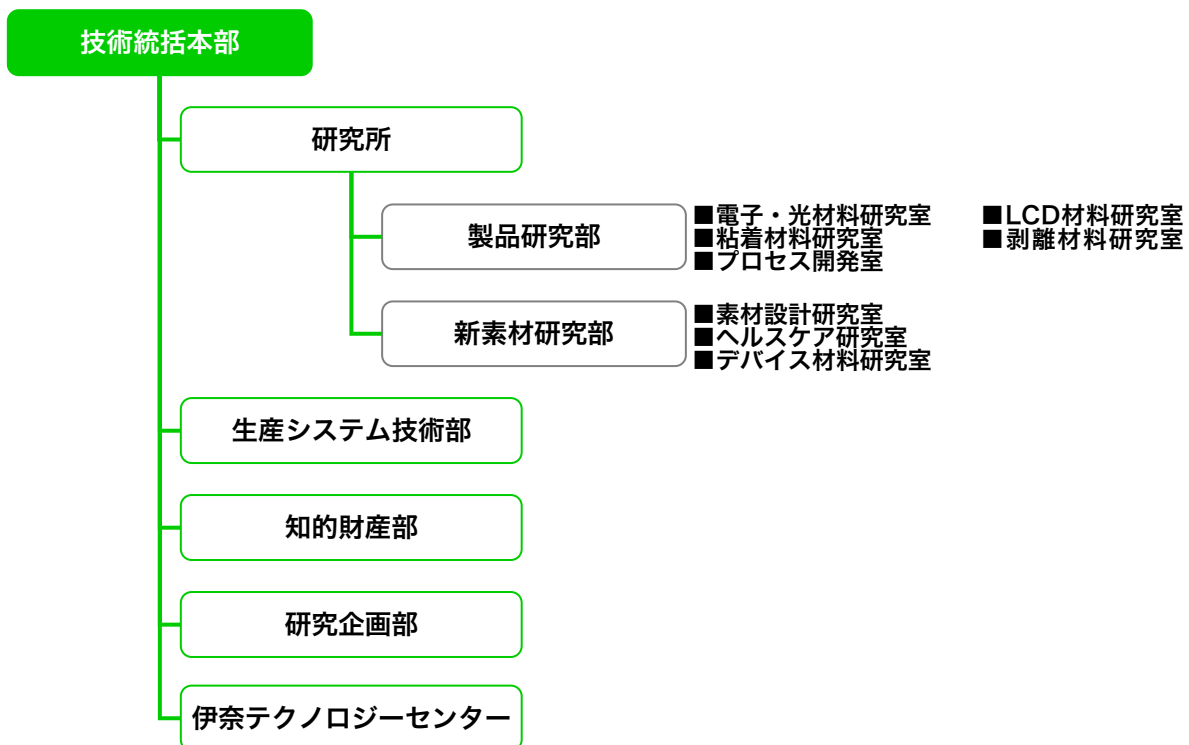
紙やフィルム、粘着剤などに化学的・物理的処理を施すことで、その性能を高めたり、新たな機能性を付加します。

#### 特殊紙・複合材製造技術

独自の抄紙技術や塗工、含浸、貼合技術などを駆使し、従来 of 紙の概念を超える特殊機能紙や高付加価値材を開発します。

#### システム化技術

機械・装置のシステム化をはじめ、素材の特性を生かした高度なシステム構築で、先進のソリューションをご提案します。



## 基本方針

独創的市場牽引型製品の開発・提案。これこそが、技術志向のメーカーである当社にとって成長の原動力となっています。粘着技術をはじめとする個々の技術を高次元で融合させながら、シート材料の付加価値向上と新たな用途拡大を図ることで、当社は今日のポジションを築いてきました。

当期も前期に引き続き、中・長期研究開発計画に基づいた技術開発・新製品開発活動、とりわけ機能性材料の素材開発とその加工技術開発に積極的に取り組み、ユーザーニーズを重視したマーケット対話型の研究開発に努めてきました。その結果、当社グループ全体で前期と比べほぼ横ばいの61億円の研究開発投資を行いました。

## R & D体制

当社における研究開発の中核機能は、約200人の研究スタッフを擁する技術統括本部・研究所にあります。ここでは、最新鋭の研究機器に加え、パイロットコーターやクリーンルーム設備などを完備し、生産技術部門と密に連携を図りながら各種塗工剤の開発などを行っています。2008年4月には、各研究室を「製品研究部」と「新素材研究部」に再編し、時代のニーズに合ったタイムリーな研究開発と次世代を担う新製品の研究開発のための体制強化を図りました。

また、各種装置の開発・製造拠点である伊奈テクノロジーセンターでは、特に半導体関連装置の開発・製造体制の強化を進めています。さらに当社グループでは、米国・ボストンにも研究開発拠点を置き、主に工業用積層材料や新規塗工技術などの研究開発を行っています。



研究所

粘・接着剤、剥離剤、精密塗工などの研究開発



伊奈テクノロジーセンター

半導体関連装置、粘着関連装置の製造・開発

## 技術基盤

---

「粘着応用技術」「材料改質・機能化技術」「特殊紙・複合材製造技術」「システム化技術」という四つがリンテックの基盤技術となっており、これらを高次元で融合させていくことで、より差別化された独自性の高い製品を開発・提供しています。中でも、永年にわたって蓄積してきた豊富なデータに裏付けられた、業界屈指の粘着応用技術、そしてその粘着製品を実際に貼ったり、はがしたりするのに欠かせない各種装置開発までもカバーするトータルな提案力が、当社にとっての大きな強みといえます。

また当社では、基盤技術のさらなる深耕・拡大を図るため、自社内での研究開発にとどまらず、産官学との技術提携を積極的に推進し、異分野との融合による新技術・新製品の開発を目指しています。

リンテックでは、こうした素材開発や装置開発を通じて、さらなるシート状製品の付加価値向上、用途拡大を目指していきます。

## 当期の研究成果事例

---

### 粘着関連事業

#### ・電子・光デバイス分野

LSIチップの薄型化に貢献するDBG(Dicing Before Grinding)システムとダイシング ダイボンディングテープ機能を有する「LEテープ」を融合したDBG+LEシステムを新規に開発しました。メモ리카ードの大容量化を実現するLSIチップの多積層化を可能とし、LSIパッケージのさらなる高密度化に貢献しています。

また電子装置関連では、半導体製造用テープを効率よく使用するためのアプリケーション装置開発を中心に行っており、当期はシリコンウェハの極薄化に対応した装置およびプロセス、環境配慮型装置などの開発に注力しました。

#### ・オプティカル分野

光学フィルムの貼り合わせに用いられる粘着剤をさらに進化させ、高耐久性とリワーク性を両立した革新的な粘着剤に帯電防止性を付与し、多様な製造工程にも対応できる製品として展開しています。また、低光沢度と高透過鮮明性を両立した防眩性コート剤といった独自技術も応用するなど、フラットパネルディスプレイ分野で用いられる光学関連製品の開発に引き続き注力しています。

#### ・ヘルスケア分野

少量の液でゼリー状になり嚥下しやすくなるフィルム状医薬品の基本技術を進化させ、あすか製薬との業務・技術提携により、次世代型膨潤性経口フィルム製剤の共同開発を行っています。患者様のQOL（生活の質）の向上に役立つ、新しいドラッグデリバリー・システムとして研究を進めています。

### ・印刷・情報材分野

プラスチック成形品と同質同素材の表面基材を使用し、貼ったままでプラスチックのリサイクルが可能な環境配慮型ラベル素材に、OA機器・家電製品のパーツのリユースとリサイクルのいずれにも対応可能な再剥離タイプをラインアップしました。また、構造発色機能を利用して、見る角度によって印刷面の色彩が変化し、同時にメタリック調の風合いをプラスする、新素材の光沢ラミネートフィルムを開発しました。

また印刷機械関連では、当社のラベル素材の特性に最大限にマッチングした印刷機の開発を中心に行っており、当期は従来の間欠輪転式ラベル印刷機「LPM-300」の高機能化と中国市場向け印刷機の開発、そしてロールtoロールのウェブハンドリング技術と加工技術を融合した装置開発に注力しました。

### ・産業工材分野

特殊蒸着フィルムを採用した、太陽電池用バックシートの高防湿タイプ新製品を市場投入しました。アルミフリーとしては業界最高水準の低水蒸気透過性を実現し、太陽電池モジュールの信頼性向上に寄与します。また、貼付適性に優れた家庭用ガラス装飾フィルムの新製品を開発しました。特殊設計により、だれでも簡単に、きれいに貼ることができ、柔らかな目隠し効果を発揮します。

また産業機械関連では、粘着ラベルを自動貼りするラベリングシステムの開発を中心に行っており、当期は自動車関連業界や物流・通販業界向けの装置開発に注力しました。

### 紙関連事業

洋紙関連では、カラー封筒用紙の新色を相次いで市場投入しました。

また剥離材関連では、ベースフィルムを持たないノンキャリア粘着シート向けに、シリコーンが移行しにくい、軽剥離の剥離剤処方を確立しました。さらに、製品構成の見直しにより品質の安定した疑似接着ラベル用基材を完成させ、各種通販・宅配伝票用ラベルに展開しています。



## 知的財産

---

当社では、日々の研究開発活動から生み出される独創的な製品を提案していくことで企業価値の向上に努めており、その知的財産を重要な経営資源と考えています。技術統括本部に知的財産部を設置し、事業活動に貢献する特許出願や権利網の構築を基本方針に、事業活動の自由度の向上、事業活動に伴うリスクの極小化、技術系社員のモチベーションの向上に努めています。具体的には、特許の調査・出願のほか、権利侵害の監視、初期段階からの製品開発への参画、研究開発の現場における発明の発掘など、全社的かつ戦略的な知的財産活動を推進しています。

なお、今後も出願・権利化の数と質を高めるとともに、成長事業領域と基盤事業領域における特許ポートフォリオの再構築と拡充、事業が海外に移転した際のサポート、そしてより多くの開発を推進・加速する人材の育成などにも積極的に取り組み、知的財産に基づく収益性の拡大を目指していきます。

## 役員一覧 (2010年6月25日現在)

---

代表取締役社長	大内 昭彦	
専務取締役	浅井 仁	管理本部長兼経営企画室管掌
	川崎 茂	事業統括本部長兼洋紙、加工材、印刷・情報材、ヘルスケア事業部門管掌
常務取締役	大岩 弘一	生産本部管掌兼熊谷工場長
	濱田 幸男	事業統括本部オプティカル材事業部門長兼生産本部新宮事業所長
	市橋 孝二	事業統括本部副本部長兼産業工材事業部門管掌
	小林 賢治	技術統括本部長
	飯海 誠	事業統括本部副本部長兼アドバンストマテリアルズ事業部門管掌
取締役(社外)	赤津 隆一	日本製紙株式会社取締役情報・産業用紙営業本部長
	阿部 路男	元ヤマトホールディングス株式会社監査役
取締役	山戸 義幸	品質・環境統括本部長
	吉川 契太	総務・人事本部長兼CSR推進室長
	岡本 一馬	事業統括本部大阪支店長
	小山 貢二	生産本部長
	武村 清次	生産本部三島工場長
	江部 和義	技術統括本部副本部長兼研究所長兼知的財産部長
	山田 敏数	生産本部龍野工場長
	西尾 弘之	経営企画室長
常勤監査役	内海 勝久	
	山本 敏夫	
監査役(社外)	本村 秀	
	井戸川 員三	

## 経営者による説明および分析

---

### 経営成績

当期の連結売上高は、液晶関連粘着製品が需要の拡大により大幅に増加し、半導体関連製品、電子部品関連製品も回復基調で推移しましたが、円高による海外子会社売上高の円貨換算額が目減りなどがあり、売上高は前期に比べわずかに減少し、前期比2.8%減の1,893億円となりました。

売上総利益は、原燃料価格の値下がりや生産部門での徹底したコスト削減効果により、前期比4.5%増の376億円となりました。

販売費および一般管理費は、固定費削減の取り組みなどが大きく寄与し、前期比5.3%減の261億円となりました。結果、営業利益は前期比36.2%増の116億円となりました。

税金等調整前当期純利益は、前期に発生した多額の為替差損がわずかながら差益に転じたこともあり、前期比118.6%増の114億円、税効果会計適用後の法人税等負担額は40億円となりました。

以上の結果、当期純利益は前期比114.8%増の73億円となりました。また、1株当たり当期純利益は前期の44円87銭から96円36銭に、自己資本当期純利益率(ROE)は前期の2.9%から6.2%にそれぞれ増加しました。

## 事業セグメントの状況

### 粘着関連事業：

シール・ラベル用粘着紙・粘着フィルムは、国内、中国および東南アジアにおいて回復基調で推移しましたが、需要の戻りは緩やかであり、前期に比べ減少しました。産業工材関連製品は、太陽電池用バックシートや自動車用粘着製品の回復が期後半となったことにより、前期に比べ減少しました。

液晶関連粘着製品は、液晶テレビなどの需要押し上げ効果もあり、前期に比べ大幅な増加となりました。半導体関連粘着製品は、需要が増加基調にはあるものの、期前半の需要低迷の影響が大きく、前期に比べ減少となりました。半導体関連装置は、半導体メーカーの設備投資が活発化してきたことにより期後半には受注が大きく回復していますが、売り上げは前期に比べ減少しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比2.1%減の1,463億円、営業利益は前期比6.5%減の58億円となりました。

### 紙関連事業：

洋紙製品は、景気低迷の影響を受け主力の封筒用紙や建材、工業用関連製品の需要が大きく落ち込み、前期に比べ大幅に減少しました。

加工材製品は、光学関連用途の剥離フィルムおよび積層セラミックコンデンサー製造用コートフィルム、FPC製造用剥離紙の受注が期後半に急回復したことにより、前期に比べ微増となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比5.3%減の430億円、営業利益は原燃料価格の値下がり、コスト削減効果により前期比154.0%増の57億円となりました。

※「粘着関連事業」は印刷・情報材、産業工材、オプティカル材、ヘルスケアの各事業部門の取り扱い製品およびアドバンストマテリアルズ事業部門の積層セラミックコンデンサー製造用フィルムを除く各製品で構成されます。  
「紙関連事業」は洋紙、加工材の各事業部門の取り扱い製品およびアドバンストマテリアルズ事業部門の積層セラミックコンデンサー用コートフィルムで構成されます。

## 所在地セグメントの状況

### 日本

印刷用粘着製品は、景気刺激策の効果により自動車、家電用などのラベル素材が回復基調にあるものの、全体としては需要の戻りは緩やかであり、前期に比べ減少しました。産業工材関連製品は、自動車関連製品の回復が期後半となったことやウインドーフィルムが低調な推移となったことなどにより、前期と比べ減少しました。

液晶関連粘着製品は、国内外における内需刺激策により液晶テレビの販売が好調に推移したことなどにより、前期に比べ大きく伸長しました。半導体関連粘着製品は、需要が堅調に回復したことにより、前期に比べ増加となりました。

洋紙製品は、景気低迷の影響を受け主力の封筒用紙や建材、工業用関連製品の需要が大きく落ち込み、前期に比べ大幅な減少となりました。加工材製品は、光学関連用途の剥離フィルムおよび積層セラミックコンデンサー製造用コートフィルム、FPC製造用剥離紙が順調に回復したことなどにより、前期に比べ増加しました。

以上の結果、売上高は前期並みの1,502億円、営業利益は原燃料価格の値下がり、コスト削減効果により前期比189.4%増の68億円となりました。

### アジア

韓国、台湾においては、液晶関連粘着製品が新興国の需要押し上げ効果などにより大きく伸長し、半導体関連粘着製品や積層セラミックコンデンサーも春先以降に回復しました。しかし、第1四半期が昨年1～3月の需要低迷期にあったことに加え、円高による円貨換算額の目減りがあったことから、売上高は前期比9.2%減の285億円、営業利益は前期比18.0%減の36億円となりました。

### その他

太陽電池用バックシートが、円高の影響により円貨換算額では微増にとどまったほか、第1四半期の需要低迷の影響もあり、売上高は前期比20.3%減の106億円、営業利益は前期比39.5%減の10億円となりました。

## 財政状態

当期の流動資産は、売上高の増加に伴い売上債権が増加したことなどにより、前期比26.6%増の1,215億円となりました。当期の固定資産は、前期比3.5%減の742億円となりました。これにより、総資産は前期比13.2%増の1,957億円となりました。

流動負債は、売上高の増加に伴う原材料の購入増加により仕入債務が増加したことなどにより、前期比34.4%増の587億円となりました。固定負債は、前期比1.5%増の155億円となりました。

純資産は利益剰余金の増加などにより、前期比6.6%増の1,215億円となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、前期の1,497円58銭から1,596円37銭に増加し、自己資本比率は前期の65.5%から61.7%に減少しました。

## キャッシュフロー

当期の営業活動によるキャッシュフローは、前期に比べ93億円増加し、223億円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加62億円などによるものです。

投資活動によるキャッシュフローは、前期に比べ支出額が5億円減少し、93億円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が18億円減少したことなどによります。

財務活動におけるキャッシュフローは、前期に比べ支出額が12億円増加し、35億円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が21億円の減少となったことなどによります。

これらの結果、現金および現金同等物の期末残高は、前期の154億円から254億円に増加しました。

## 配当金

当期の利益配分については、中間配当金を1株当たり10円、期末配当金を14円とし、年間配当金は前期と比べ4円増配の24円としました。なお、次期の年間配当金については、当期と比べ6円増配の1株当たり30円を予定しています。

## 事業等のリスク

---

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがありますが、以下の内容は、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、すべてのリスクではありません。なお、文中における将来に関する事項につきましては発表日現在の当社の判断に基づくものであります。

### 1. 経済情勢の変動

当社グループの事業は、あらゆる産業に展開しており、国内外の経済情勢の影響を直接および間接的に受けます。今後の経済情勢の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の新規事業分野であるエレクトロニクス関連事業においては、世界のエレクトロニクス産業の動向の影響を直接受けます。今後のエレクトロニクス産業の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2. 販売価格の変動

当社グループが事業を展開する市場は、国内外において厳しい競争状態にあり、十分な利益を確保するに足る販売単価の維持や、販売シェアの確保ができない場合があります。コスト削減による利益の維持と、きめ細かい顧客サービスによるシェアの回復が困難である場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 原材料など価格の変動

当社グループは、製紙用パルプや各種石化製品などを原材料、燃料として多く使用しており、その価格は在庫水準や需給バランスによって変動する市況製品であります。原材料などの購入に際しては、市況動向を見極めた発注に努めてはおりますが、価格の急激な変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 為替相場の変動

当社グループは、海外からの外貨建てによる資材の調達、海外への外貨建ての販売および海外を含むグループ会社間でのファイナンスを行っており、為替相場の変動によっては当社グループの業績へ影響を及ぼす可能性があります。

## 5.海外事業展開について

当社グループは、世界各地で生産・事業展開を進めております。これらの国において次のような事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (1) テロ、政変、クーデターなどによる政情不安と治安悪化
- (2) 従業員のスト、ボイコットなどによる労働争議の発生
- (3) 電力、用水、通信などのインフラの障害
- (4) 伝染病の発生
- (5) そのほか予期せぬ税制、外為、通関などに関する法律、規制の変更など不測の事象
- (6) 文化や商慣習の違いによる売掛金回収、取引先との関係における問題の発生

## 6.新製品開発について

当社グループは、総合技術力で市場ニーズに対応し、競争力のある高付加価値製品を市場に投入していくことを目標に研究開発を推進しており、研究スタッフの増員や、産産学共同研究などへの経営資源投入を強化しております。しかしながら、このような研究開発への経営資源の投入が必ずしも新製品の開発、さらには営業収入の増加に結びつくとは限らず、開発期間が長期にわたったことなどにより、開発を中止せざるを得ないような事象が発生した場合は、製品開発コストを回収できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 7.知的財産権について

当社グループは、独自に蓄積してきたさまざまな製造技術について国内外において必要な知的財産権保護手続きを行っておりますが、法的制限だけでは完全な保護は不可能であり、取得した権利を適切に保護できない場合があります。また、当社グループの製品に関して第三者より知的財産権侵害の提訴を受ける場合があります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 8.重要な訴訟などについて

当社グループが国内外で事業活動を行うに当たり、製造物責任(PL)関連、環境関連、知的財産権関連などに関し、訴訟その他の請求が提起される可能性があります。その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 9.法規制について

当社グループが事業活動を展開する各国において、各種法規制の適用を受けております。これらの規制の遵守に努めておりますが、規制の強化または変更がなされた場合には、当社グループの事業活動が制限されたり、業績に影響を及ぼす可能性があります。